資料2

平成２８年度決算概要

千葉市
CHIBA CITY

目　次

Ⅰ　平成28年度決算の総括・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1

１　当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1

２　決算の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 2

Ⅱ　平成28年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3

１　概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3

２　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3

（１）歳　入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 5

（２）歳　出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6

３　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8

Ⅲ　平成28年度健全化判断比率等・・・・・・・・・・・・P. 9

１　健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 9

２　資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 11

〔参考資料〕

参考１　決算における財政指標等・・・・・・・・・・P. 12

参考２　基金残高の状況・・・・・・・・・・・・・・P. 12

参考３　市債残高の状況・・・・・・・・・・・・・・P. 12

参考４　財政調整基金、基金借入残高、
市債残高の推移・・・・・・・・・・・・・・P. 13

参考５　市税等の収納状況・・・・・・・・・・・・・P. 14

参考６　債権放棄の状況・・・・・・・・・・・・・・P. 15

Ⅰ　平成28年度決算の総括

1　当初予算の状況

（1）編成方針

・財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進
　財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

・第２次実施計画（マニフェストに関する取組み事業を含む。）の推進
　２年度目である第２次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、地方創生や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みについて、適切に対応を図る。

（2）執行の基本的な考え方

　予算の執行段階においては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第２期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入れ等を可能な限り抑制する必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

2　決算の特徴

（１）前年度並みの実質収支を確保

一般会計では、歳入において、市税が予算に比べ増収となったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は、前年度並みの48億2,700万円となった。

表１　一般会計実質収支の推移

（単位：百万円）

区　　分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
実　質　収　支	4,827	4,541	2,972	2,784	1,212
対前年度増減額	286	1,569	188	1,572	△ 478

（２）将来負担の着実な低減

第２期財政健全化プラン(H26～29)の主要目標として掲げた主要債務総額の削減については、適正規模の市債発行、債務負担行為設定の抑制、基金借入残高の削減、国民健康保険事業におけるアクションプランの推進により、着実に削減し、目標を達成する見通しである。

また、市債残高については、全会計で対前年度比120億円の削減となっており、６年連続で100億円以上の削減を達成した。

表２　主要債務総額の状況

（単位：億円）

項　　目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	H28-H24
建設事業債等残高（普通会計）	4,733	4,869	5,040	5,221	5,419	△ 686
債務負担行為支出予定額（普通会計、建設事業分）	191	262	335	360	415	△ 224
基金借入金残高	287	297	307	312	312	△ 25
国民健康保険事業累積赤字額	55	77	85	99	116	△ 61
主要債務総額(※)	5,266	5,505	5,767	5,992	6,262	△ 996

(※)プラン（中間見直し後）では、24年度の6,262億円を、29年度までに約1,000億円程度削減することを目標としている。

表３　市債残高（全会計）の推移

（単位：億円）

区　　分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
年　度　末　残　高	10,061	10,181	10,314	10,453	10,581	10,685
対前年度増減額	△ 120	△ 133	△ 139	△ 128	△ 104	△ 130

Ⅱ　平成28年度決算の状況

1　概況

表４　会計別歳入・歳出決算額及び実質収支

（単位：百万円）

会計		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計		403,913	398,563	5,350	523	4,827
特別会計（14会計）小計		339,645	342,990	△ 3,344	10	△ 3,355
	国民健康保険	107,836	113,359	△ 5,523	0	△ 5,523

会計		収入額	支出額	形式収支	当年度純損益（税抜き）	累積欠損金（税抜き）
企業会計（3会計）	収益的収支	51,579	51,327	252	△ 273	
	病院	19,101	21,214	△ 2,113	△ 2,116	△ 6,933
	資本的収支	18,180	30,509	△ 12,329		
全会計合計		813,318	823,388			
＜参考＞普通会計		406,047	400,622	5,425	598	4,827

※１　各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計と一致しない場合がある。
※２　国民健康保険の収支不足は、平成29年度からの繰上充用により対応した。
※３　企業会計の資本的収支の不足額は、内部留保資金等で対応した。

2　一般会計

表５－１　一般会計歳入・歳出決算額及び実質収支（対前年度比較）

（単位:百万円）

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)
予算現額		426,298	409,892	16,406	4.0
歳入決算額	(A)	403,913	392,360	11,553	2.9
歳出決算額	(B)	398,563	384,805	13,758	3.6
形式収支	(C)=(A)-(B)	5,350	7,555	△ 2,205	△ 29.2
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	523	3,014	△ 2,491	△ 82.6
実質収支	(C)-(D)	4,827	4,541	286	6.3

表５－２　一般会計歳入決算額（対予算比較）

（単位：百万円）

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)－(A)
自主財源	**250,751**	**246,471**	**△ 4,280**
市税	175,400	176,693	1,293
諸収入	44,827	42,271	△ 2,556
使用料・手数料	11,636	10,926	△ 710
繰越金	7,555	7,555	0
繰入金	5,891	4,403	△ 1,488
その他	5,442	4,623	△ 819
依存財源	**175,547**	**157,442**	**△ 18,105**
国庫支出金	69,943	64,710	△ 5,233
市債	51,468	41,132	△ 10,336
地方消費税交付金	16,898	15,980	△ 918
県支出金	15,923	15,464	△ 459
地方交付税	9,843	9,713	△ 130
その他	11,472	10,443	△ 1,029
合　　計	**426,298**	**403,913**	**△ 22,385**

表５－３　一般会計歳出決算額（目的別、対予算比較）

（単位：百万円）

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
民生費	160,512	153,579	1,406	5,527
公債費	55,225	55,166	－	59
土木費	53,112	45,363	4,823	2,926
商工費	37,941	35,621	－	2,320
総務費	35,704	33,437	204	2,063
衛生費	32,023	29,964	6	2,053
教育費	33,994	28,648	3,765	1,581
消防費	12,126	11,739	20	367
諸支出金	2,187	2,184	－	3
農林水産業費	1,828	1,455	244	129
議会費	1,314	1,239	－	75
労働費	193	168	－	25
予備費	139	－	－	139
合　　計	**426,298**	**398,563**	**10,468**	**17,267**

（1）歳入

表６　一般会計歳入決算額（対前年度比較）　（単位：百万円）

区　　分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	**246,471**	**61.0%**	**237,344**	**60.5%**	**9,127**	**3.8%**
市税	176,693	43.7%	175,535	44.7%	1,158	0.7%
諸収入	42,271	10.5%	39,823	10.2%	2,448	6.1%
使用料・手数料	10,926	2.7%	10,758	2.7%	168	1.6%
繰越金	7,555	1.9%	3,257	0.8%	4,298	131.9%
繰入金	4,403	1.1%	2,745	0.7%	1,658	60.4%
その他	4,623	1.1%	5,226	1.4%	△ 603	△ 11.5%
依存財源	**157,442**	**39.0%**	**155,016**	**39.5%**	**2,426**	**1.6%**
国庫支出金	64,710	16.0%	62,322	15.9%	2,388	3.8%
市債	41,132	10.2%	39,877	10.2%	1,255	3.1%
地方消費税交付金	15,980	4.0%	17,607	4.5%	△ 1,627	△ 9.2%
県支出金	15,464	3.8%	15,198	3.9%	266	1.8%
地方交付税	9,713	2.4%	8,456	2.1%	1,257	14.9%
その他	10,443	2.6%	11,556	2.9%	△ 1,113	△ 9.6%
合　　計	**403,913**	**100.0%**	**392,360**	**100.0%**	**11,553**	**2.9%**

＜増減の主な内訳＞　単位：百万円、（　）は対前年度増減額

【自主財源】

◎市税　※徴収率97.0%（H27：96.4%）

・個人市民税	66,668	（　1,294）
・固定資産税	67,800	（　970）
・法人市民税	16,604	（△ 1,278）

◎諸収入

・中小企業資金融資預託金収入	30,500	（　1,000）
・企業立地促進預託金収入	1,981	（　419）

◎繰越金

・繰越金	7,555	（　4,298）

◎繰入金

・財政調整基金繰入金	1,515	（　1,503）

【依存財源】

◎国庫支出金

・子ども・子育て支援給付費収入	3,744	（　1,295）
・保育対策総合支援事業費収入	1,175	（　977）

◎市債

・建設事業債	23,098	（　3,331）
・退職手当債	330	（△ 1,954）

◎地方消費税交付金

・地方消費税交付金	15,980	（△ 1,627）

（２）歳出

ア　目的別

表７　一般会計歳出決算額（目的別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区　　分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
民　生　費	153,579	38.5%	144,787	37.6%	8,792	6.1％
公　債　費	55,166	13.8%	57,217	14.9%	△ 2,051	△ 3.6％
土　木　費	45,363	11.4%	41,840	10.9%	3,523	8.4％
商　工　費	35,621	8.9%	35,057	9.1%	564	1.6％
総　務　費	33,437	8.4%	32,123	8.4%	1,314	4.1％
衛　生　費	29,964	7.5%	29,361	7.6%	603	2.1％
教　育　費	28,648	7.2%	27,481	7.1%	1,167	4.2％
消　防　費	11,739	3.0%	11,112	2.9%	627	5.6％
諸支出金	2,184	0.6%	2,196	0.6%	△ 12	△ 0.6％
農林水産業費	1,455	0.4%	1,508	0.4%	△ 53	△ 3.5％
議　会　費	1,239	0.3%	1,309	0.3%	△ 70	△ 5.3％
労　働　費	168	0.0%	814	0.2%	△ 646	△ 79.3％
合　　計	**398,563**	**100.0%**	**384,805**	**100.0%**	**13,758**	**3.6％**

＜増減の主な内訳＞　単位：百万円、（　）は対前年度増減額

◎民生費

・臨時福祉給付金支給事業費　4,962　（　3,956）
・子ども・子育て支援給付事業費　10,353　（　1,532）
・保育士修学資金貸付等事業　952　（　952）

◎公債費

・利子　8,333　（△ 1,062）
・元金　46,611　（△ 973）

◎土木費

・桜木町団地建替事業費　1,131　（　1,037）
・東幕張土地区画整理事業費　2,259　（　1,030）
・液状化対策推進事業費　1,054　（　848）

◎総務費

・財政調整基金積立金　3,177　（　1,388）
・千葉中央コミュニティセンター民間持分取得費　947　（　947）
・退職手当　4,480　（△ 952）

◎教育費

・こてはし学校給食センター整備事業費　2,585　（　2,575）
・小・中学校校舎等改修事業費　3,329　（△ 1,114）

イ　性質別

表８　一般会計歳出決算額（性質別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区　　分		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費		**209,080**	**52.5%**	**205,905**	**53.5%**	**3,175**	**1.5％**
	人件費	53,753	13.5%	54,068	14.1%	△ 315	△ 0.6％
	扶助費	100,381	25.2%	94,850	24.6%	5,531	5.8％
	公債費	54,946	13.8%	56,987	14.8%	△ 2,041	△ 3.6％
投資的経費		**35,810**	**9.0%**	**31,557**	**8.2%**	**4,253**	**13.5％**
	普通建設（補助）事業費	14,289	3.6%	10,840	2.8%	3,449	31.8％
	普通建設（単独）事業費	21,462	5.4%	20,717	5.4%	745	3.6％
	災害復旧費	59	0.0%	－	－	59	皆増
その他の経費		**153,673**	**38.5%**	**147,343**	**38.3%**	**6,330**	**4.3％**
	物件費	47,392	11.9%	45,742	11.9%	1,650	3.6％
	維持補修費	7,125	1.8%	7,085	1.8%	40	0.6％
	補助費等	27,689	6.9%	28,003	7.3%	△ 314	△ 1.1％
	積立金	6,805	1.7%	4,101	1.1%	2,704	65.9％
	投資・出資・貸付金	34,223	8.6%	32,395	8.4%	1,828	5.6％
	繰出金	30,439	7.6%	30,017	7.8%	422	1.4％
合　　計		**398,563**	**100.0%**	**384,805**	**100.0%**	**13,758**	**3.6％**

＜増減の主な内訳＞　単位：百万円、（　）は対前年度増減額

【義務的経費】

◎人件費

・退職手当　4,480　（△ 952）

・一般職人件費　45,995　（556）

◎扶助費

・臨時福祉給付金　4,393　（3,623）

・子ども・子育て支援給付事業費　10,353　（1,532）

◎公債費

・利子　8,333　（△ 1,062）

・元金　46,611　（△ 973）

【投資的経費】

◎普通建設（補助）事業費

・桜木町団地建替事業費　1,129　（1,036）

・こてはし学校給食センター整備事業費　1,026　（1,026）

・東幕張土地区画整理事業費　2,040　（1,026）

◎普通建設（単独）事業費

・こてはし学校給食センター整備事業費　1,559　（1,549）

・真砂コミュニティセンター再整備事業費　48　（△ 865）

【その他の経費】

◎積立金

・財政調整基金積立金　3,177　（1,388）

・東日本大震災復興交付金基金積立金（液状化対策）　1,266　（640）

◎投資・出資・貸付金

・中小企業資金融資預託貸付金　30,500　（1,000）

・企業立地促進融資預託貸付金　1,981　（419）

3　特別会計（歳出決算額）

表９　特別会計歳出決算状況（会計別、対前年度比較）　（単位：百万円）

会計		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)
1	国民健康保険	113,359	118,105	△ 4,746	△ 4.0 %
2	介護保険	60,645	59,316	1,329	2.2 %
3	後期高齢者医療	9,860	8,794	1,066	12.1 %
4	母子父子寡婦福祉資金貸付	280	292	△ 12	△ 4.3 %
5	霊園	750	787	△ 37	△ 4.7 %
6	農業集落排水	483	493	△ 10	△ 2.0 %
7	競輪	11,860	12,373	△ 513	△ 4.1 %
8	地方卸売市場	886	909	△ 23	△ 2.5 %
9	都市計画土地区画整理	423	450	△ 27	△ 6.0 %
10	市街地再開発	1,209	1,225	△ 16	△ 1.3 %
11	動物公園	1,006	1,690	△ 684	△ 40.5 %
12	公共用地取得	627	814	△ 187	△ 22.9 %
13	学校給食センター	2,414	2,433	△ 19	△ 0.8 %
14	公債管理	139,186	174,608	△ 35,422	△ 20.3 %
特別会計（14会計）合計		342,990	382,289	△ 39,299	△ 10.3 %
1	病院	24,105	25,258	△ 1,153	△ 4.6 %
2	下水道	53,955	51,793	2,162	4.2 %
3	水道	3,776	3,952	△ 176	△ 4.4 %
企業会計（3会計）合計		81,836	81,003	833	1.0 %

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合がある。

＜主な事業＞　単位：百万円、（　）は対前年度増減額

（１）国民健康保険

・保険給付費　62,606　（△ 2,436）

・繰上充用金　7,679　（△ 788）

（２）介護保険

・保険給付費　57,040　（2,049）

（３）公債管理

・元金　97,779　（△ 32,973）

・利子　14,304　（△ 1,434）

・基金積立金　27,088　（△ 1,014）

（４）病院

・収益的支出　21,214　（325）

・資本的支出　2,891　（△ 1,478）

（５）下水道

・収益的支出　27,856　（△ 421）

・資本的支出　26,099　（2,583）

Ⅲ　平成28年度健全化判断比率等

１　健全化判断比率

表１０　健全化判断比率（対前年度比較）　（単位：%）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	－	－	17.3	186.2
平成27年度	－	－	18.0	208.7
増　　減	－	－	△ 0.7	△ 22.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

（１）　**実質赤字比率**　⇒　一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模※に対する割合

対象会計：一般会計等

（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理）

算 定 式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

算定結果：一般会計等の実質収支が4,827百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

※標準財政規模　地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。

（２）　**連結実質赤字比率**　⇒　全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

対象会計：全18会計

算 定 式：連結実質赤字額／標準財政規模

連結実質赤字額：（実質赤字額＋企業会計資金不足額）－（実質黒字額＋企業会計資金剰余額）

$$係　数：\frac{(5,523百万円＋23百万円)－(6,931百万円＋2,301百万円)}{214,916百万円}$$

$$＝\frac{△3,686百万円}{214,916百万円}＝\underline{△1.71\%}$$

算定結果：連結実質収支が3,686百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

（３）　**実質公債費比率**　⇒　公債費等の標準財政規模に対する割合

対象会計：公債費等の償還を有する会計

（一般会計、霊園事業、都市計画土地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、地方卸売市場事業、動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業）

算 定 式：$\dfrac{\text{（元利償還金＋準元利償還金※）－（特定財源＋交付税算入公債費）}}{\text{標準財政規模－交付税算入公債費}}$ の３か年平均

※準元利償還金　企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など。

係　　数：$\dfrac{\text{（33,253百万円＋37,572百万円）－（12,031百万円＋30,289百万円）}}{\text{214,916百万円－30,289百万円}}$

$= \dfrac{\text{28,505百万円}}{\text{184,627百万円}} =$ **15.44%**（28年度単年度）

３か年平均：（26年度＋27年度＋28年度）／３

＝（18.38%＋18.25%＋15.44%）／３＝**17.3%**（少数点以下第2位切捨て）

算定結果：元利償還金等の減により、単年度比率は27年度に比べ2.81ポイント減少し、15.44%となり、３か年平均では、0.7ポイント減少し、17.3%となった。

（４）　**将来負担比率**　⇒　全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

対　　象：全18会計、都市整備公社

算 定 式：（将来負担額－充当可能財源等）／（標準財政規模－交付税算入公債費）

係　　数：$\dfrac{\text{1,056,032百万円－712,093百万円}}{\text{214,916百万円－30,289百万円}}$

$= \dfrac{\text{343,939百万円}}{\text{184,627百万円}} =$ **186.2%**

算定結果：将来負担額の減（公営企業債繰出見込額、債務負担行為支出予定額等）及び充当可能財源の増（基金、都市計画税等）により実質的な将来負担額が減少したことから、比率は22.5ポイント減少し、186.2%となった。

2　資金不足比率

○　**資金不足比率**　⇒　公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

（単位：％）

区　分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
平　成　28　年　度	0.1	－	－	－	－	－
平　成　27　年　度	－	－	－	－	－	－
経営健全化基準	20.0					

算 定 式：　$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

※資金の不足額（法 適 用）：（流動負債－控除未払金等）－（流動資産－控除財源）
（法非適用）：繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額
※事業の規模　（法 適 用）：営業収益の額－受託工事収益の額
（法非適用）：営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

算定結果：病院事業において、厳しい経営状況に伴う一時借入金などの流動負債の増などにより資金不足が発生し、資金不足比率は0.1％となった。
他の５会計では、資金不足は生じないため、比率は発生しない。

＜法適用＞　（単位：百万円）

	資金不足比率 e/f（%） ※	資金不足額（「資金不足」の場合は正数、「資金剰余」の場合は負数で表記） (a-b)-(c-d) e	流動負債 a	控除未払金等 b	流動資産 c	控除財源 d	事業の規模 f
病　院　事　業	0.1	23	5,832	2,451	3,358	0	15,538
下　水　道　事　業	－	△ 2,209	20,392	16,272	6,329	0	17,602
水　道　事　業	－	△ 92	2,978	971	2,099	0	1,003

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

＜法非適用＞　（単位：百万円）

	資金不足比率 c/d（%） ※	資金不足額 a+b c	繰上充用額 a	支払繰延額等 b	事業の規模 d
農業集落排水事業	－	0	0	0	62
地方卸売市場事業	－	0	0	0	485
動物公園事業	－	0	0	0	303

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

参　考　資　料

（　平成28年度
決算概要　）

参考１　決算における財政指標等（普通会計）

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度比較
実質収支　　（単位:百万円）	4,827	4,541	286
標準財政規模　　（単位:百万円）	214,916	210,635	4,281
財政力指数	0.953	0.954	△ 0.001
実質収支比率	2.2%	2.2%	0.0
経常収支比率	96.1%	95.7%	0.4

参考２　基金残高の状況

（単位：百万円）

区　　分			平成28年度	平成27年度	前年度比較
全基金残高			147,472	136,317	11,155
主な基金	財政調整基金		7,105	5,443	1,662
	市債管理基金		122,954	115,902	7,052
		うち現金等	100,754	92,702	8,052
		うち債権（一般会計貸付金）	22,200	23,200	△ 1,000

※平成28年度のスポーツ振興基金設置により、基金数は18基金である。

参考３　市債残高の状況

（単位：百万円）

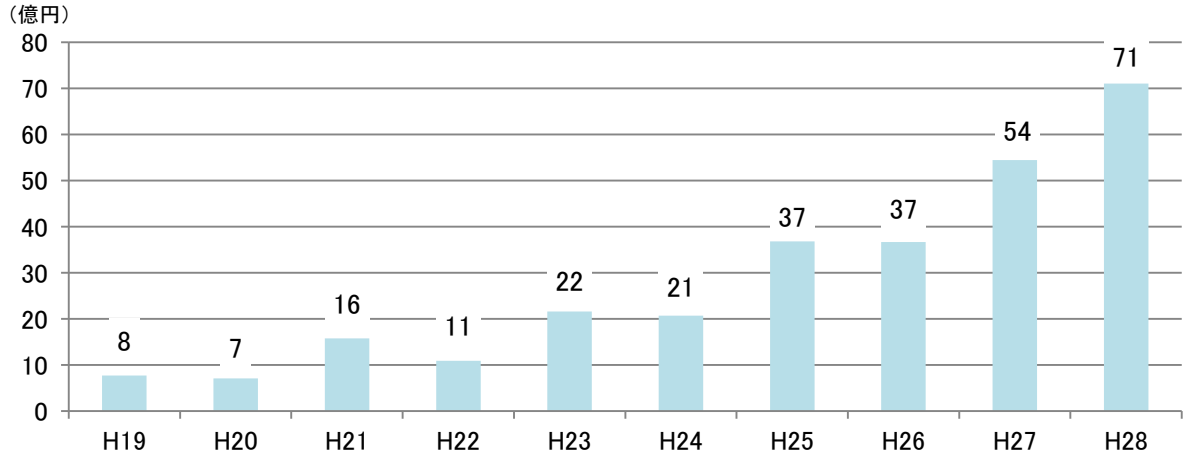
区　分	平成27年度末現在高(A)	平成28年度発行額	平成28年度償還額	平成28年度末現在高(B)	増減額(B-A)
一般会計	701,901	41,132	46,611	696,422	△ 5,479
特別会計	28,714	38,316	40,264	26,766	△ 1,948
企業会計	287,519	13,360	17,956	282,923	△ 4,596
合　　計	1,018,134	92,808	104,831	1,006,111	△ 12,023

（参考）

普通会計	715,089	41,251	47,599	708,741	△ 6,348

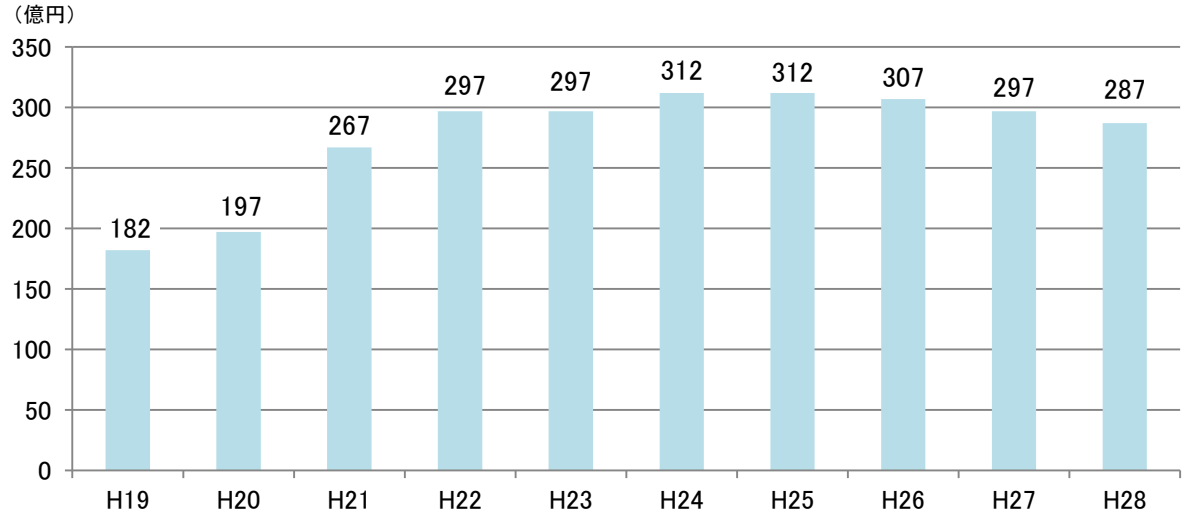
参考４　財政調整基金残高、基金借入残高、市債残高の推移

＜財政調整基金残高＞

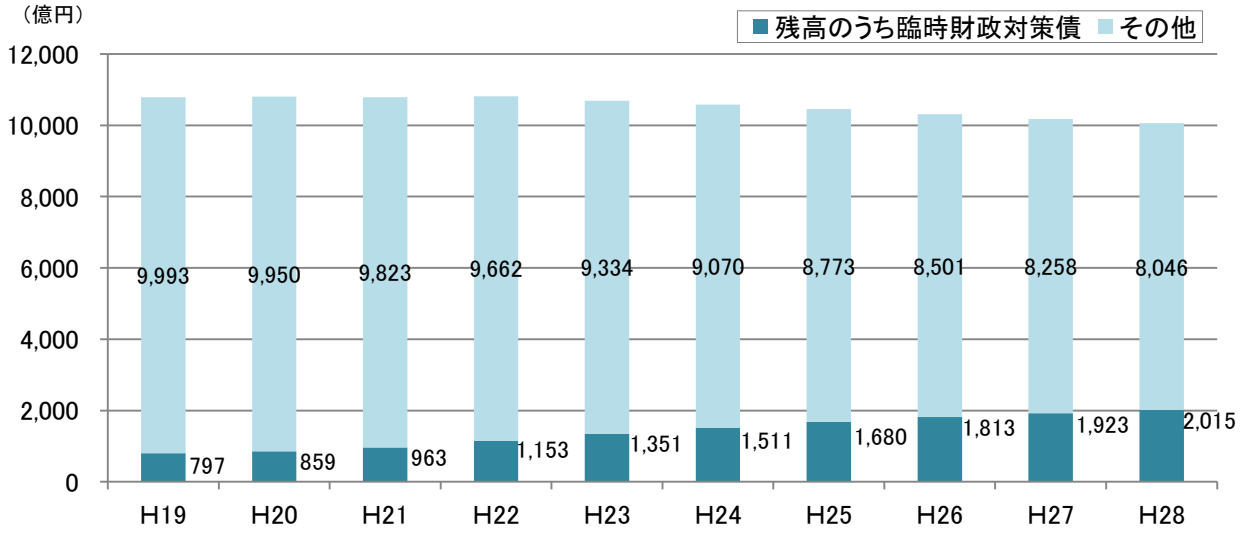


※H28年度残高については、地方交付税等算定誤り分の約13億円を含む。

＜基金借入残高＞



＜市債残高（全会計）の推移＞



参考５　市税等の収納状況

（単位：百万円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	対調定収納率(%) H28	対調定収納率(%) H27	不納欠損額	収入未済額
市税	175,400	182,182	176,693 対予算 100.7%	97.0	96.4	599	4,969
市民税	81,796	86,603	83,272 対予算 101.8%	96.2	95.5	350	3,050
固定資産税	67,828	69,455	67,800 対予算 100.0%	97.6	97.0	186	1,477
その他	25,776	26,124	25,621 対予算 99.4%	98.1	97.7	63	442
国民健康保険料	23,318	27,932	21,431 対予算 91.9%	76.7	77.0	1,149	5,417
介護保険料	16,212	15,596	15,093 対予算 93.1%	96.8	96.4	142	383
保育料	4,311	4,279	4,101 対予算 95.1%	95.8	95.4	16	163
住宅使用料	1,478	1,635	1,387 対予算 93.8%	84.9	83.1	11	237
下水道使用料(5月末)	14,497	16,274	15,523 対予算 107.1%	95.4	95.1	81	670

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計であるが、上表では5月末時点の収納状況を記載。
　なお、3月末時点は、以下のとおり。

下水道使用料(3月末)	14,497	16,274	14,353 対予算 99.0%	88.2	87.9	81	1,840

参考６　債権放棄の状況

千葉市債権管理条例（平成２４年千葉市条例第７号）第７条の規定により放棄した債権（非強制徴収公債権及び私債権）

会計	債権名	債務者数（件）	金額（千円）	適用条項
一般会計	貸付料相当損害金(富士見2丁目)	1	2,861	第4号
	強制執行費用(富士見2丁目)	1	559	第4号
	入札談合に係る損害賠償金	2	14,653	第4号
		2	9,020	第5号
	生活保護法第63条返還金	8	2,594	第3号
	生活保護法第78条徴収金	5	8,202	第3号
	過年度戻入金	2	460	第3号
	子どもルーム利用料	50	2,058	第1号
		1	193	第3号
	延長保育料	25	241	第1号
	一時・特定保育使用料	9	135	第1号
	市営住宅使用料	25	9,659	第1号
		1	1,233	第4号
	退去修繕退去者負担金	195	12,904	第1号
	市営住宅駐車場使用料	5	200	第1号
		2	116	第3号
一般会計　計		334	65,088	
母子父子寡婦福祉資金貸付	母子父子寡婦福祉資金償還金	2	402	第3号
農業集落排水	入札談合に係る損害賠償金	1	6,072	第4号
地方卸売市場	電気使用料等立替金	3	1,750	第1号
市街地再開発	ウェストリオ2市所有床の貸室料	1	5,883	第4号
学校給食センター	給食費収入	7	413	第1号
		1	40	第3号
特別会計　計		15	14,560	
下水道	入札談合に係る損害賠償金	1	14,367	第4号
		2	14,656	第5号
病院	市立病院診療費	267	8,385	第1号
		2	124	第3号
		1	427	第4号
企業会計　計		273	37,959	
合計		622	117,607	

千葉市債権管理条例（抜粋）

第7条　市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びその履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金を放棄することができる。

(1)　当該債権のうち、消滅時効について時効の援用を要する債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき(当該時効期間満了後に債務者が当該債権につき一部を履行したとき、その他債務者が時効を援用しない特別な理由があるときを除く。)。

(3)　破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項、会社更生法(平成14年法律第154号)第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。

(4)　自治令第171条の2の規定による強制執行等の措置をとっても、なお完全に履行されず、当該強制執行等の措置が終了した場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、履行される見込みがないと認められるとき。

(5)　自治令第171条の5の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、履行される見込みがないと認められるとき。

＜対前年度比較＞

（単位：件、千円）

	H28		H27		増減	
	債務者数	金額	債務者数	金額	債務者数	金額
一般会計	334	65,088	195	23,321	139	41,767
特別会計	15	14,560	19	854	△ 4	13,706
企業会計	273	37,959	106	1,924	167	36,035
合計	622	117,607	320	26,099	302	91,508